

平成28年度

燕市水道事業会計予算書

新潟県燕市

平成28年度燕市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	34,178	戸
(2)	年間配水量	12,412,000	m ³
(3)	一日平均配水量	34,005	m ³
(4)	主要な建設改良事業	配水管新設及び布設替工事	428,903 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	1,568,601	千円
第1項	営業収益	1,478,477	千円
第2項	営業外収益	90,122	千円
第3項	特別利益	2	千円
		支 出	
第1款	水道事業費用	1,441,772	千円
第1項	営業費用	1,342,918	千円
第2項	営業外費用	95,850	千円
第3項	特別損失	4	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額899,906千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,061千円、当年度分損益勘定留保資金474,361千円及び建設改良積立金379,484千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入	24,000	千円
第3項	工事負担金	24,000	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	923,906	千円
第1項	建設改良費	665,043	千円
第2項	企業債償還金	258,863	千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 201,381 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、17,195千円と定める。

平成28年3月7日提出

燕市長

鈴木 力

平成28年度燕市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	1,568,601			
1 営業収益	1,478,477			
1 給水収益	1,473,436	1 給水収益	1,473,436	給水収益 1,473,436
2 受託工事収益	4,000	1 受託工事収益	4,000	配水管工事 4,000
3 その他の営業収益	1,041	2 手数料	590	検査手数料・新設他 590
		3 雑収益	451	雑収益 451
2 営業外収益	90,122			
1 受取利息及び配当金	125	1 受取利息及び配当金	125	受取利息 125
4 長期前受金戻入	68,642	1 有形固定資産長期前受金戻入	68,642	有形固定資産長期前受金戻入 68,642
7 雑収益	21,355	1 不用品売却収益	3	不用品売却収益 3
		2 その他雑収益	21,352	下水道受託料他 21,352
3 特別利益	2			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	1,441,772			
1 営業費用	1,342,918			
1 原水及び浄水費	417,149	1 給料	12,491	職員給料(3名分) 12,491
		2 手当	7,592	扶養手当 156
				期末手当 1,911
				勤勉手当 1,190
				通勤手当 161
				時間外勤務手当 1,575
				退職手当負担金 2,599

款 項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,778	賞与引当金繰入額	1,500
				法定福利費引当金繰入額	278
		5 法 定 福 利 費	3,627	共済組合負担金	3,596
				地方公務員災害補償基金負担金	31
		6 旅 費	132	旅費	132
		7 被 服 費	108	被服費	108
		8 備 消 品 費	3,976	試薬及び器具 他	3,976
		9 燃 料 費	225	ガソリン 他	225
		10 光 熱 水 費	953	ガス料金	953
		11 印 刷 製 本 費	160	記録用紙 他	160
		12 通 信 運 搬 費	286	電話料	286
		13 委 託 料	221,577	浄水場施設運転管理業務	110,705
				設備点検・整備業務	1,992
				天日乾燥土搬出・維持管理業務	76,371
				放射性物質測定検査業務	1,051
				水質検査業務	7,642
樹木管理業務	4,407				
取水ポンプピット内清掃業務	3,456				
アスベスト処理業務	8,640				
取水塔土砂撤去業務	648				
沈砂池・沈澱池・ポンプ井清掃業務	5,486				
浄水場清掃業務	247				
浄化槽維持管理業務 他	932				
14 手 数 料	333	腸内細菌検査 他	333		
15 賃 借 料	4,383	仮設取水ポンプリース料	4,320		
		発電機賃借料 他	63		
16 修 繕 費	36,187	浄水場機械修繕	8,100		
		浄水場点検整備修繕	15,509		
		その他修繕	12,578		

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
2 配 水 及 び 給 水 費		20 動 力 費	89,530	電気料 他 89,530
		21 薬 品 費	33,757	ポリ塩化アルミニウム 他 33,757
		25 受 水 費	54	受水費 54
	186,664	1 給 料	43,728	職員給料(11名分) 43,728
		2 手 当	25,920	扶養手当 1,836
				期末手当 7,021
				勤勉手当 4,380
				管理職手当 782
				管理職員特別勤務手当 32
				通勤手当 378
				時間外勤務手当 2,542
				児童手当 360
				退職手当負担金 8,589
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,173	賞与引当金繰入額 5,212
				法定福利費引当金繰入額 961
5 法 定 福 利 費	13,099	共済組合負担金 12,527		
		地方公務員災害補償基金負担金 99		
		社会保険料 473		
6 旅 費	194	旅費 194		
7 被 服 費	357	被服費 357		
8 備 消 品 費	2,986	工事中備消耗品 他 2,986		
9 燃 料 費	1,423	ガソリン・軽油 他 1,423		
11 印 刷 製 本 費	202	メーター取替通知書 他 202		
12 通 信 運 搬 費	260	郵便料 260		
13 委 託 料	26,455	配管図補正等業務 10,525		
		ポンプ場他設備点検・整備業務 98		
		検満メーター取替業務 15,065		
		産業廃棄物処理業務 他 767		
15 賃 借 料	195	占用料 他 195		

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		16 修 繕 費	55,459	配水管・分水栓修理 32,381 メーター・止水栓修理 5,292 他工事に伴う修理 6,156 検満メーター取替関連修理 4,482 ポンプ場修理 3,780 車両修理 1,330 作業機械器具点検修理 他 2,038
		19 路 面 復 旧 費	4,812	舗装本復旧 1,945 舗装修繕 他 2,867
		20 動 力 費	1,245	電気料 他 1,245
		22 材 料 費	4,156	配水管・給水管用材料 4,156
3 受 託 工 事 費	3,834	22 材 料 費	60	給水管用材料 60
		28 工 事 請 負 費	3,774	工事請負費 3,774
4 総 係 費	192,253	1 給 料	31,047	職員給料(7名分) 31,047
		2 手 当	20,438	扶養手当 606 期末手当 5,249 勤勉手当 3,294 管理職手当 1,411 管理職員特別勤務手当 52 通勤手当 459 時間外勤務手当 2,608 児童手当 300 退職手当負担金 6,459
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,640	賞与引当金繰入額 3,919 法定福利費引当金繰入額 721
		6 法 定 福 利 費	9,959	共済組合負担金 9,882 地方公務員災害補償基金負担金 77
		7 旅 費	661	旅費 661
		11 被 服 費	189	被服費 189

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		12 備 消 品 費	3,842	電算関係消耗品 他 3,842
		13 燃 料 費	56	ガソリン代 他 56
		14 光 熱 水 費	2,636	庁舎電気料金 他 2,636
		15 印 刷 製 本 費	3,433	電算関係諸用紙 他 3,433
		16 通 信 運 搬 費	5,757	郵便料 4,768 電話料 他 989
		17 広 告 料	22	水道週間広告料 22
		18 委 託 料	92,033	企業会計システム保守料 1,686 上下水道料金業務 66,362 閉開栓・メーター交換撤去業務 9,642 水道事業基本計画策定業務 12,744 無線設備保守点検業務 他 1,599
		19 手 数 料	7,897	口座振替、郵便振替手数料 4,087 コンビニ収納代行業者手数料 3,505 車検代行手数料 他 305
		20 賃 借 料	5,236	上下水道料金システム賃借料 3,153 パソコン・プリンター賃借料 429 庁舎用地借上料 1,331 電話装置賃借料 他 323
		21 修 繕 費	383	庁舎修繕 163 庁用備品修繕 他 220
		26 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		27 研 修 費	428	研修会等参加費 428
		29 厚 生 費	94	職員健康診断 他 94
		30 会 費 負 担 金	648	日本水道協会会費 他 648
		31 保 險 料	1,532	日本水道協会賠償責任保険 739 市有物件災害共済保険 472 車両自賠責保険料 他 321
		32 公 課 費	196	自動車重量税 他 196

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		33 貸倒引当金繰入	1,041	貸倒引当金繰入額 1,041
		35 雑 費	55	雑費 55
5 減 価 償 却 費	515,029	1 有形固定資産減価償却費	514,918	建物減価償却費 6,832 構築物減価償却費 435,472 機械及び装置減価償却費 68,197 車両運搬具減価償却費 1,452 工具器具及び備品減価償却費 2,965
		2 無形固定資産減価償却費	111	施設利用権減価償却費 111
6 資 産 減 耗 費	27,986	1 固定資産除却費	27,974	固定資産除却費 27,974
		2 たな卸資産減耗費	12	たな卸資産減耗費 12
7 その他営業費用	3	1 材料売却原価	3	材料売却原価 3
2 営 業 外 費 用	95,850			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	57,347	1 企業債利息	57,347	財務省 34,273 地方公共団体金融機構 21,260 市中銀行 他 1,814
2 雑 支 出	603	1 不用品売却原価	3	不用品売却原価 3
		2 その他雑支出	600	その他雑支出 600
3 消費税及び地方消費税	37,900	1 消費税及び地方消費税	37,900	消費税及び地方消費税 37,900
3 特 別 損 失	4			
1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
5 過年度損益修正	3	1 過年度損益修正	3	過年度損益修正損 3
4 予 備 費	3,000			
1 予 備 費	3,000	1 予 備 費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	24,000			
3 工 事 負 担 金	24,000			
1 工 事 負 担 金	24,000	1 工 事 負 担 金	24,000	下水道関連配水管布設替 工事負担金 16,200 その他工事負担金 7,800

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	923,906			
1 建 設 改 良 費	665,043			
1 浄 水 施 設 費	151,524	1 工 事 請 負 費	151,524	原水及び浄水施設 25,164 その他構築物 3,780 電気設備 14,796 ポンプ設備 100,440 その他機械装置 7,344
2 配 水 施 設 費	438,167	1 工 事 請 負 費	428,903	新設・改良工事 390,206 布設替工事 12,636 下水道関連工事 他 26,061
		2 負 担 金	9,264	下水道関連土木費 1,850 新潟県関連土木費負担金 7,414
3 量 水 器 購 入 費	13,050	1 量 水 器 購 入 費	13,050	量水器購入費 13,050
4 固 定 資 産 購 入 費	1,836	3 工 具、器 具 備 品 購 入 費	1,836	工具、器具備品購入費 1,836
5 事 務 費	60,466	1 給 料	10,262	職員給料(3名分) 10,262
		2 手 当	7,350	扶養手当 234 期末手当 2,355 勤勉手当 1,449 通勤手当 99

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				住居手当 276
				時間外勤務手当 681
				児童手当 120
				退職手当負担金 2,136
		4 法 定 福 利 費	3,277	共済組合負担金 3,254
				地方公務員災害補償基金負担金 23
		5 被 服 費	108	被服費 108
		6 備 消 品 費	1,286	消耗品購入費 他 1,286
		8 委 託 料	36,755	下水道関連設計業務 8,893
				配水施設関連設計業務 15,484
				浄水施設関連設計業務 11,340
				システム機器保守業務 1,038
		9 賃 借 料	1,352	積算システム賃借料 他 1,352
		10 負 担 金	76	県積算システム維持管理経費負担金 76
2 企 業 債 償 還 金	258,863			
1 企 業 債 償 還 金	258,863	1 企 業 債 償 還 金	258,863	財務省 102,377
				地方公共団体金融機構 89,893
				市中銀行 他 66,593

平成28年度 燕市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	101,961
減価償却費	515,029
資産減耗費	27,974
引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,618
長期前受金戻入額	△ 68,642
支払利息及び企業債取扱諸費	57,347
受取利息及び受取配当金	△ 125
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	5,365
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 11,082
その他流動負債の増減額 (△は減少)	338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
小計	617,556
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	△ 57,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	560,334

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 819,371
固定資産売却による収入	1
工事負担金等による収入	39,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 779,801

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 258,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,863

資金増加額 (又は減少額)	△ 478,330
資金期首残高	1,580,665
資金期末残高	1,102,335

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	20 (1)		87,266		64,581	151,847	28,645	180,492
	資本勘定支弁職員	3		10,262		7,350	17,612	3,277	20,889
	合 計	23 (1)		97,528		71,931	169,459	31,922	201,381
前 年 度	損益勘定支弁職員	20		87,356		64,772	152,128	31,426	183,554
	資本勘定支弁職員	3		10,094		7,095	17,189	3,591	20,780
	合 計	23		97,450		71,867	169,317	35,017	204,334
比 較	損益勘定支弁職員	0 (1)		△ 90		△ 191	△ 281	△ 2,781	△ 3,062
	資本勘定支弁職員	0		168		255	423	△ 314	109
	合 計	0 (1)		78		64	142	△ 3,095	△ 2,953

※ () 内は再任用短時間勤務職員数 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	2,832	780	22,967	14,513	2,193	84	7,406	1,097	276
	前年度	3,690	625	23,125	13,435	1,983	76	7,208	852	600
	比 較	△ 858	155	△ 158	1,078	210	8	198	245	△ 324
	区 分	退職手当 負 担 金								
	本年度	19,783								
	前年度	20,273								
	比 較	△ 490								

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	78	1 給与改定に伴う増減分	87 給与改定に伴う増	87	
		2 昇給に伴う増加分	312 昇給等に伴う増	312	
		3 その他の増減分	△ 321 採用(退職)に伴う減 会計異動に伴う増	△ 5,142 4,821	
職員手当	64	1 制度改正に伴う増減分	821 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金	13 805 3	給料表引上げに伴う増 給料表及び支給月数引上げに伴う増 給料表引上げに伴う増
		2 その他の増減分	△ 757 扶養手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 管理職手当 管理職員特勤手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 退職手当負担金	△ 858 155 △ 171 273 210 8 198 245 △ 324 △ 493	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
28年1月1日現在	平均給料月額	351,908円
	平均給与月額	376,222円
	平均年齢	51.1歳
27年1月1日現在	平均給料月額	358,009円
	平均給与月額	381,283円
	平均年齢	52.7歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	144,600	144,600
短 大 卒	157,300	157,300
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	7級	1	4.4
	6級	2	8.7
	5級	2	8.7
	4級	8	34.8
	3級	9	39.0
	2級		
	1級	1	4.4
	計	23	100.0
	27年1月1日現在	7級	1
6級		1	4.4
5級		3	13.0
4級		9	39.0
3級		8	34.8
2級			
1級		1	4.4
計		23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 務 内 容	局長	課長	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	7
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	15
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	95.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	9
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
7号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	95.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
前 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.10 (2.15)	有	
一般会計制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
浄水場施設運転 管理業務委託	350,000			平成28年度から 平成30年度まで	332,115	332,115

平成27年度 燕市水道事業予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,384,614	
	(2) 受託工事収益	3,074	
	(3) その他の営業収益	6,285	1,393,973
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	359,396	
	(2) 配水及び給水費	137,744	
	(3) 受託工事費	2,686	
	(4) 総係費	203,567	
	(5) 減価償却費	502,686	
	(6) 資産減耗費	26,953	
	(7) その他営業費用	0	1,233,032
	営業利益		160,941
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	125	
	(2) 他会計補助金	0	
	(3) 長期前受金戻入	69,059	
	(4) 雑収益	116,680	185,864
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び <small>金 庫 借 入 切 替 費</small>	63,674	
	(2) 雑支出	344	121,846
	経常利益		282,787
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 過年度損益修正益	0	0
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	0	
	(2) 過年度損益修正損	0	
	(3) その他特別損失	0	0
	当年度純利益		282,787
	前年度繰越利益剰余金		1,457,204
	その他未処分利益剰余金変動額		343,844
	当年度未処分利益剰余金		2,083,835

平成27年度 燕市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		231,590
ロ 建 物	500,165	
建物減価償却累計額	△ 346,305	153,860
ハ 構 築 物	20,807,734	
構築物減価償却累計額	△ 9,299,743	11,507,991
ニ 機 械 及 び 装 置	2,678,519	
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,880,530	797,989
ホ 車 両 運 搬 具	27,471	
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,316	8,155
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	58,293	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 42,528	15,765
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		9,180

有形固定資産合計 12,734,969

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		266
ロ 施 設 利 用 権		1,804

無形固定資産合計 2,070

固定資産合計 12,737,039

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,580,665

(2) 未 収 金 173,826

未収金貸倒引当金 △ 633 173,193

(3) 貯 蔵 品 12,773

(4) そ の 他 流 動 資 産 30

流動資産合計 1,766,661

資 産 合 計 14,503,700

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		2,070,480	
	固定負債合計			2,070,480
4	流動負債			
(1)	企業債		258,863	
(2)	未払金		376,726	
(3)	未払費用		348	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,059		
	ロ 修繕引当金	32,325	44,384	
(5)	その他流動負債		29,012	
	流動負債合計			709,333
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,266,630	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,346,618	
	繰延収益合計			1,920,012
	負債合計			4,699,825

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		120,183	
	ロ 組入資本金		6,401,197	
	資本金合計			6,521,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	20,563		
	ロ 寄附金	33,091		
	ハ 工事負担金	74,937		
	ニ その他資本剰余金	5,397		
	資本剰余金合計		133,988	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	1,064,672		
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	1,457,204		
	当年度純利益	282,787		
	その他未処分利益剰余金	343,844	2,083,835	
	利益剰余金合計		3,148,507	
	剰余金合計			3,282,495
	資本合計			9,803,875
	負債資本合計			14,503,700

平成28年度 燕市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		231,590
ロ 建 物	500,165	
建物減価償却累計額	△ 353,137	147,028
ハ 構 築 物	21,228,167	
構築物減価償却累計額	△ 9,697,662	11,530,505
ニ 機 械 及 び 装 置	2,785,417	
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,926,229	859,188
ホ 車 両 運 搬 具	27,471	
車両運搬具減価償却累計額	△ 20,768	6,703
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	59,843	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 45,351	14,492
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		3,700

有形固定資産合計 12,803,645

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		266
ロ 施 設 利 用 権		9,107

無形固定資産合計 9,373

固定資産合計 12,813,018

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,102,335

(2) 未 収 金 153,300

未収金貸倒引当金 △ 1,041 152,259

(3) 貯 蔵 品 12,763

(4) そ の 他 流 動 資 産 30

流動資産合計 1,267,387

資 産 合 計 14,080,405

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		1,824,716	
	固定負債合計			1,824,716
4	流動負債			
(1)	企業債		245,766	
(2)	未払金		165,467	
(3)	未払費用		134	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,591		
	ロ 修繕引当金	21,175	33,766	
(5)	その他流動負債		29,350	
	流動負債合計			474,483
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,290,630	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,415,260	
	繰延収益合計			1,875,370
	負債合計			4,174,569

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		120,183	
	ロ 組入資本金		6,401,197	
	資本金合計			6,521,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	20,563		
	ロ 寄附金	33,091		
	ハ 工事負担金	74,937		
	ニ その他資本剰余金	5,397		
	資本剰余金合計		133,988	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	967,975		
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	1,801,048		
	当年度純利益	101,961		
	その他未処分利益剰余金	379,484	2,282,493	
	利益剰余金合計		3,250,468	
	剰余金合計			3,384,456
	資本合計			9,905,836
	負債資本合計			14,080,405

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～48年

車両運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金12,059千円を使用する。

(2) 修繕引当金の取崩し

平成28年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金11,150千円を使用する。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分の方法を用いて合理的に整理している。